

市民公募委員交流会の結果について

1 日時

平成 21 年 2 月 22 日（日）
午後 1 時 30 分から午後 4 時 30 分まで

2 場所

京都御池創生館 地下研修室

3 コーディネーター

龍谷大学法学部准教授 土山 希美枝 氏（京都市市民参加推進フォーラム副座長）

4 参加者

47 名（欠席者 4 名）

（内訳）

市民公募委員 29 名

一般参加者 10 名

京都市市民参加推進フォーラム委員 8 名（うち市民公募委員 4 名（土山副座長を除く。））

5 議論の内容や意見等

（1）グループワーク

グループワーク 1：市民公募委員を経験して、感じたこと、考えたことを語り合ってください。

グループワーク 2：審議会ガイドライン策定のために、グループワークを踏まえた意見やご提案をください。

（2）議論で出された主な意見

ア 審議会をきちんと議論できるようにして欲しい

- ・ 何回目かでやっと本音と言えるようになる。十分に議論に入れるように、1 回あたりの報酬を下げてでも、回数は多くしてもらいたい。
- ・ 市民公募委員に分かる言葉で説明してくれたり、事前に勉強会があれば、発言しやすいとの意見が出ており、大切なのは、委員の間に共通の理解と認識ができるよう、専門家と市民公募委員の中間に事務局や座長に入って運営することなのではないか。
- ・ 意見がなくても議事が進む審議会があり、議論の余地がない審議会なら審議会でなくて良い。

イ 審議会の設計をちゃんと考えよう

- ・ 市民公募委員を選ぶときに恣意的でないかとの疑問の意見が出ており、どのような審議会であるかを明確にし、どのような市民に来て欲しいかをキチンと明確にするべき。
- ・ 当日に初めて資料を見るのでは分からない、その量が多すぎ難しすぎるとの意見もあり、事前に配布するとともに、量と質とのバランスの配慮が必要。
- ・ 自分たちが発言した意見がどのように生かされているのかが分からないとの意見が出されており、議論の結果がどのように反映されたかを委員に示すべき。
- ・ 専門用語が分かりにくく議論に入りづらいという意見もある一方で、運営の仕方ではそれを克服できているところもあり、どのように克服しているかのノウハウを学ばなければならない。

ウ 市民への情報提供と共有を

どのような審議会があるかが分からない（150を越える審議会があることにびっくりした）、委員の公募をいつ行っているか分からないなど、審議会の情報が市民に十分に届いてないとの意見が多く出されており、審議会情報の発信方法の改善が必要である。

エ 今回の成果

実のある議論、市政に反映される議論をするには、審議会をどのように運営していけばよいか、市民公募委員の参加のあり方をどうしていけばよいかなど、多くの改善すべき点があることを実感。一方、今回の交流会を通じて京都市に手伝おうという人がたくさんいることが分かった。これらの人たちを生かしていくことのできる市民参加の仕組みとして審議会を位置付けることがいかに重要かを再認識した。
(土山先生)

6 今後の予定

- (1) 市民公募委員交流会で出た議論の結果を生かして、「審議会等運営ガイドライン」の作成に生かしていく。
- (2) どのような審議会があるかが分かりにくいとの指摘が多く、審議会の情報についての広報への工夫が必要であることから、京都市情報館に審議会の総括情報のページを整備する。
- (3) 欠席者が少なく、出席者の提出したアンケートの結果、9割以上が「また参加したい」との感想を寄せていることから、今後とも市民公募委員交流会を継続していく。
- (4) 今回の議論の内容は、整理のうえ参加者に送付することとする。